

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03（3636）8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	16,320	18,046	32,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	758	43	1,775
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	843	91	6,989
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,014	294	6,499
純資産額(百万円)	29,601	24,409	24,115
総資産額(百万円)	65,570	56,279	57,756
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額() (円)	9.59	1.04	79.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	43.4	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	760	752	823
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,232	738	4,494
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,983	346	2,454
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	7,271	3,232	3,557

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.76	0.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第155期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第156期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次の通りであります。

重要事象等の解消について

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失を計上し、また、多額の特別損失を計上した結果、重要な当期純損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、引き続き売上の拡大及び経費削減に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間では営業利益及び四半期純利益を計上するに至りました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されたと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府、日銀主導による経済政策への期待感から円安・株高が進行し、企業の経営環境改善の兆しが見られたものの、輸入原材料の価格上昇や中国経済の成長鈍化、新興国の景気減速など、全体として厳しい事業環境が続きました。

このような環境下で当社グループは、業績の回復と事業基盤の安定化を目標とし、徹底したコスト削減や販売価格の引き上げなどを中心に収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180億4千6百万円（前年同期比17億2千6百万円増）となり、経常利益は4千3百万円（前年同期は経常損失7億5千8百万円）となりました。

この経常利益に、投資有価証券売却益1億円の特別利益を加え、固定資産除却損4千5百万円の特別損失及び法人税等2千5百万円を差引き、更に法人税等調整額1千7百万円を計上した結果、四半期純利益は9千1百万円（前年同期は四半期純損失8億4千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界に需要回復の兆しは見えませんでした。日本電工(株)からの事業譲受が順調に進み、新規の得意先も増えた結果、売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体業界並びに電池関連業界の低迷が続き、売上高は大きく減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界及び土木関連事業の受注が回復せず、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、86億8千1百万円（前年同期比5億4千万円増）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は輸出向け中心に出荷が順調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は、海外ユーザー向けが伸び、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向け製品が伸び、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料はスマートフォン向けの新グレードが大幅に伸び、売上高は増加しました。電子セラミック材料は電子材料部品の小型化と出荷の不振の影響を受け、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが順調に推移したものの大型パネル向けが不振の影響を受け、売上高は減少となりました。この結果、機能品事業の売上高は、72億1千1百万円（同17億1千万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億5千6百万円（同0百万円減）となりました。

その他

空調関連事業では、厳しい市場環境の下、需要回復が鈍く、新規設計・施工が減少しました。書店事業については、低下傾向にある業界動向が響き、僅かに減少しました。この結果、その他事業の売上高は、18億9千7百万円（同5億2千4百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千2百万円の収入（前年同期比7百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9千9百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費14億8千1百万円、のれん償却額2億2千万円の他、売上債権の増加額2億7千6百万円、たな卸資産の減少額2億9千万円、仕入債務の減少額5億5百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により7億3千8百万円の支出（同4億9千4百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により、3億4千6百万円の支出（前年同期は29億8千3百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少し、32億3千2百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、1千4百万円の収入となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億7千6百万円減少し、純資産は2億9千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は41.8%から43.4%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が3億2千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億7千6百万円増加し、商品及び製品が4億6千9百万円減少し、原材料及び貯蔵品が2億5千9百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が11億5千3百万円減少し、投資有価証券が2億6千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億8百万円減少し、短期借入金が14億8千3百万円増加し、設備関係未払金が5億1千5百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が15億円減少し、リース債務が3億2千4百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が9千1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が1億8千4百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は7億2千万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末805名から98名減少しております。その主な理由は、前連結会計年度において当社が実施しました希望退職制度により、78名退職したことによるものであります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末632名から92名減少しております。その主な理由は、前事業年度において当社が実施しました希望退職制度により、78名退職したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業取引先持株会	江東区亀戸九丁目11-1	5,205	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	4,993	5.60
岡三証券株式会社	中央区日本橋一丁目17-6	3,624	4.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12)	3,537	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目4-5 (港区浜松町二丁目11-3)	3,000	3.36
小西安株式会社	中央区日本橋本町二丁目6-3	1,825	2.05
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1-2	1,375	1.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	渋谷区恵比寿一丁目28-1 (港区浜松町二丁目11-3)	1,185	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	1,162	1.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 Bee Cave Road, Building One, Austin, TX 78746, USA (品川区東品川二丁目3-14)	1,082	1.21
計	-	26,988	30.25

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,993千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,162千株

2. 上記のほか、自己株式が1,251千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,741,000	87,741	-
単元未満株式	普通株式 235,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,741	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,251,000	-	1,251,000	1.40
計	-	1,251,000	-	1,251,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,258
受取手形及び売掛金	8,946	9,223
商品及び製品	4,390	3,920
仕掛品	2,234	2,154
原材料及び貯蔵品	2,122	2,382
繰延税金資産	407	409
その他	672	724
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	22,339	22,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,026	30,041
減価償却累計額	18,255	18,649
建物及び構築物(純額)	11,770	11,392
機械装置及び運搬具	2,150	2,413
減価償却累計額	1,135	1,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	1,184
土地	7,940	7,940
リース資産	7,009	6,991
減価償却累計額	1,246	2,165
リース資産(純額)	5,762	4,825
建設仮勘定	211	237
その他	6,070	6,138
減価償却累計額	5,303	5,406
その他(純額)	766	732
有形固定資産合計	27,466	26,312
無形固定資産		
のれん	2,053	1,833
その他	315	314
無形固定資産合計	2,368	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	4,119
長期貸付金	344	80
繰延税金資産	59	67
その他	1,630	1,804
貸倒引当金	308	309
投資その他の資産合計	5,580	5,761
固定資産合計	35,416	34,222
資産合計	57,756	56,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,385	4,076
短期借入金	7,808	9,292
リース債務	659	657
未払法人税等	54	27
未払消費税等	24	128
賞与引当金	224	236
設備関係未払金	1,012	496
その他	3,595	2,847
流動負債合計	17,765	17,763
固定負債		
長期借入金	2,500	1,000
リース債務	7,913	7,589
繰延税金負債	1,381	1,456
退職給付引当金	1,040	1,290
工場跡地整備費用引当金	1,240	1,240
その他	1,799	1,529
固定負債合計	15,875	14,106
負債合計	33,640	31,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	15,553	15,644
自己株式	349	350
株主資本合計	23,230	23,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	1,092
為替換算調整勘定	21	3
その他の包括利益累計額合計	885	1,088
純資産合計	24,115	24,409
負債純資産合計	57,756	56,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,320	18,046
売上原価	14,147	15,185
売上総利益	2,173	2,861
販売費及び一般管理費	2,727	2,708
営業利益又は営業損失()	553	153
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	39
持分法による投資利益	-	9
その他	82	76
営業外収益合計	129	126
営業外費用		
支払利息	134	170
持分法による投資損失	6	-
その他	193	64
営業外費用合計	334	235
経常利益又は経常損失()	758	43
特別利益		
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	58	45
投資有価証券評価損	89	-
事業再編損	347	-
特別損失合計	495	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,254	99
法人税、住民税及び事業税	31	25
法人税等調整額	442	17
法人税等合計	410	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	843	91
少数株主利益	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	843	91

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	843	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	184
持分法適用会社に対する持分相当額	2	18
その他の包括利益合計	171	203
四半期包括利益	1,014	294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015	294
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,254	99
減価償却費	1,793	1,481
のれん償却額	-	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	3	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	250
受取利息及び受取配当金	46	39
持分法による投資損益(は益)	6	9
支払利息	134	170
為替差損益(は益)	2	7
固定資産除却損	58	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	100
投資有価証券評価損益(は益)	89	-
事業再編損失	347	-
売上債権の増減額(は増加)	1,009	276
たな卸資産の増減額(は増加)	209	290
仕入債務の増減額(は減少)	650	505
未払消費税等の増減額(は減少)	26	122
その他	302	825
小計	914	924
利息及び配当金の受取額	46	49
利息の支払額	133	173
法人税等の支払額	78	82
法人税等の還付額	11	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,131	1,029
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	45	31
投資有価証券の取得による支出	15	2
投資有価証券の売却による収入	-	121
関係会社株式の取得による支出	21	-
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	18	69
その他	36	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232	738

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	52	16
長期借入金の返済による支出	5,857	-
セール・アンド・リースバックによる収入	8,900	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	329
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	0
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,983	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,508	324
現金及び現金同等物の期首残高	4,762	3,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,271	3,232

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運送費及び保管費	451百万円	489百万円
給料	368	303
賞与	26	16
賞与引当金繰入額	68	53
退職給付費用	86	88
福利費	142	122
研究開発費	870	720

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,296百万円	3,258百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	7,271百万円	3,232百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,141	5,501	256	13,898	2,422	16,320	-	16,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	-	13	27	109	137	137	-
計	8,154	5,501	270	13,925	2,532	16,458	137	16,320
セグメント利益又は損失()	51	681	153	578	14	564	10	553

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,681	7,211	256	16,149	1,897	18,046	-	18,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	-	13	26	106	133	133	-
計	8,694	7,211	270	16,175	2,004	18,180	133	18,046
セグメント利益又は損失()	132	223	165	74	68	142	10	153

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9.59円	1.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	843	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	843	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,979	87,977

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。